

## ．本県産業の現状と課題

### 1. 定量分析

#### (1) マクロ分析

##### ア 地域力分析<sup>17</sup>

地域力分析は、地域のもつポテンシャルを測るため、民間シンクタンクによって長期時系列の指標を用いて各都道府県の偏差値を抽出し、順位づけを行ったものである。具体的には、各指標の(a)絶対額偏差値、(b)絶対額成長力偏差値（成長力は昭和60年（1985）から平成13年（2001）にかけてのもの）、(c)単位値偏差値（人口千人当たり等で計ったもの）、(d)単位値成長力偏差値を合計・平均して、地域力を計算している。

また、地域力は、生産消費基盤、社会基盤、生活基盤の3つに大きく分類できる。生産消費基盤指数は、工業・卸小売業・農業の指標を利用しており、企業・産業の生産活動の力を表している。社会基盤指数は、観光・物流・公共投資関連など、地域の社会インフラの状態を示す。生活基盤指数は、教育・医療など身近な生活に関連するものを対象としている。

まず、本県の総合的な地域力を見ると、47都道府県中16位である。特に、生活基盤指数が総合で9位と良いことが分かる。次にこれを更に詳しく見るため、一時点における指数（絶対額偏差値と単位値偏差値）と変化に関する指数（絶対額成長力偏差値と単位値成長力偏差値）に分けて考えることにする。

一時点における指数において、単位値偏差値だけを見ると社会基盤指数6位、生活基盤指数3位（絶対額偏差値を含めると、社会基盤指数20位、生活基盤指数8位）で、本県は社会インフラや生活環境が良い地域だということが分かる。

実際、本県は、小松空港、能登空港という1県2空港を有し、道路整備率全国第3位、人口10万人当たりの高等教育機関数は、京都、山梨に次ぎ、全国第3位、人口10万人当り博物館・美術館数全国第3位となっている。

また変化に関する指数では、生産消費基盤指数が15位で本県の成長力に寄与していることが分かる。特に、工業指標の成長が著しく、絶対額成長力偏差値で8位、単位値成長力偏差値で5位であり、本県の成長力を支えてきたのは、工業であるといえる。特に、工業の中でも製品出荷額や付加価値額の増加が大きく、その伸びはここ16年間で、全国でそれぞれ2位（従業者一人当り製造品出荷額）、5位（1工場当り製造業粗付加価値額）となっており、大きく規模が拡大したことが分かる。

ただ生産消費基盤指数の成長力を、近年（平成11年から平成13年）で見ると状況が変わってくる。絶対額成長力偏差値では16位だが、単位値成長力偏差値で38位と大きく後退し、総合では30位となる。偏差値でも50に満たず、他都道府県よりも成長力が鈍化し

<sup>17</sup> 資料編P86参照

ており、産業の活力が衰えていることが分かる。

以上を見ると、本県は、社会インフラや生活環境が良好で、産業成長力が地域力の源であるが、近年はその産業成長力が芳しくなく、社会インフラや生活環境といった地域経済資産が十分活かされていないことが分かる。

例えば、高等教育機関の集積（全国第3位）に対し、研究開発成果は全国第20位となっており、研究開発資源の豊富さを十分活かしていきっていないことが分かる。<sup>1819</sup>すなわち、地域力分析の結果から、豊かな社会インフラや生活環境といった地域経済資産を活かし、産業の活力を取り戻すことが大きな課題であるといえる。

## イ 競争力と連携に関する分析

### (ア)競争力分析<sup>20</sup>

まず、近年の動向を見るため県民経済計算で移出率の計算を行ったところ、平成4年から平成13年にかけて、本県の移出率は35.9%から30.6%へと低下しており、対外競争力は弱まっている。更に、全国及び富山県・福井県と比較すると、全国は38.8%から36.8%、富山県は39.1%から33.7%、福井県は40.2%から34.6%と低下傾向にあるが、いずれも本県のほうが低く、対外競争力は弱い。これを、47都道府県の順位で見ると、平成4年の27位から平成13年には32位となっていることから対外競争力の低下が読み取れる。

さらに、93部門産業連関表を使って、財ごとに、県際流通財（移出率50%以上、移入率50%以上）、高度移出財（移出率50%以上、移入率50%以下）、県内自給財（移出率50%以下、移入率50%以下）、移入依存財（移出率50%以下、移入率50%以上）に分類して分析を行った。

高度移出財は、平成2年から平成12年にかけて、若干増加しているが、移入依存財も増加傾向にあり、対外競争力のある産業とない産業の2極化傾向にある。ただ、移出率が50%以上の（対外競争力のある）産業が、平成2年46.7%、平成7年42.2%、平成12年41.3%と減少しており、対外競争力のある産業数は減少傾向にある。また、県際流通財は減少傾向にあり、県外と取引している産業が減少している。これは、県外取引が停滞傾向にあり、県際貿易が縮小均衡の方向にあるといえる。

特に、32部門産業連関表を用いて産業ごとに見ると、電気機械・精密機械などの製造業は取引を活発化させている半面、一般機械や繊維機械などの基幹産業は県際流通財から県内自給財の方向に向かっており、好ましい傾向とはいえない。

18 資料編 P 90 参照

19 資料編 P 91 参照

20 資料編 P 93 参照

## (1) 産業間連携分析<sup>21</sup>

次に、産業間の連携を見てみることにする。本県の強みの一つは、複数の基幹産業が堅固に存在している点にある。しかし、これを連携という視点で見ると、必ずしも十分ではないことが分かる。

産業連関表を使って生産誘発効果（ある産業の需要が1単位増加したとき、他の産業の生産に与える効果）の違いを見ると、全産業で本県は全国に比べ 4.1%（GDP ベースで約 1,500 億円に相当）その効果が弱いことがわかる。

また、平成 2 年から平成 12 年で見ると、平成 2 年こそ本県は全国より高かったが、平成 7 年より全国を下回り、その差は拡大している。

つまり、本県は、複数の基幹産業が堅固に存在しているが、その産業間の横断的連携が弱いことが分かる。

## ウ 国際市場と石川地域経済に関する分析<sup>22</sup>

本県の主要国との輸出入額の推移を見れば、まず特徴的なことは、中国の輸出が大きく増加している点である。平成 2 年から平成 14 年の間に約 7 倍以上の規模で伸びており、更にこれからも増加すると予想される（平成 14 年には 560 億円）。

また、アジア通貨危機で一時は減少したものの、韓国や台湾などとの貿易も堅調であり、アジア市場の成長が石川地域経済にとってプラスであると考えられる。

近年（平成 11 年から平成 15 年）の中国との輸出入の関係を、本県と全国で比較した場合、本県は全国よりも輸出・輸入ともに増加しており、中国は、本県にとって重要な市場と考えられる。

以上のように、本県としてはアジアとの関係をしっかり見据える必要がある。

他方、（アジアは通貨危機に見られるように変動が大きいのに対し）アメリカに対して平成 2 年以降一貫して 200 億円規模の輸出を行っている。しかも、近年（平成 11 年から平成 15 年）は、全国が輸出額を減らしている中（ 0.9 倍）、本県ではむしろ増加しており（1.6 倍）、アメリカは本県にとって、引き続き重要な貿易パートナーと考えられる。

## エ 交通インフラ整備の進捗に伴う影響

産業革新戦略の策定途中（中間報告とりまとめ以降）に、大きな交通インフラ整備の進捗があった。空路は小松～上海便、小松～成田便が就航し、海外への利便が大きく向上したほか、海路も要望が高かった金沢港から上海への国際定期コンテナ航路が開設されることとなった。また、北陸新幹線についても 10 年後又は 8 年後にフル規格での開通が決定した。こうした交通インフラの整備は、経済活動を更に加速するものとしての効果が想定され、今後の更なる活用を検討していく必要がある。

<sup>21</sup> 資料編 P 96 参照

<sup>22</sup> 資料編 P 97 参照

## (2) 個別産業分析

### ア ベンチマーク県比較

一人当たりGDP規模が同規模の10府県に隣県を加えた12府県をベンチマーク(比較対象)とし、地域力分析において生産消費指数の中心であり、本県の基幹産業と考えられる製造業を中心とする個別産業分析を行った。

### (ア) 食品産業<sup>23</sup>

本県の食品産業は、全製造業のうち事業所数・従業者数ベース(平成14年)で12.3%である。これを12他府県と比較すると、それぞれ7位と中位に位置する。また、付加価値額でも全製造業の6.8%を占め13府県中7位である。ただ、これを事業所当たり従業者数で見ると23人と13府県中9位で、決して規模は大きくない(一位は広島で36.5人)。また、従業者当たり出荷額では1,220万円で13ベンチマーク中12位となり、経営効率は芳しくない(一番良いのは三重で2,300万円)。この原因としては、産業間連携の弱さと機械化があまりなされていないことが考えられる。

### (イ) 繊維産業<sup>24</sup>

本県の繊維産業は、全製造業のうち、事業所数ベースで19.9%であり、13府県の中で最も高い比率になっており、従業者数・出荷額・付加価値ベースでは2位となっている1位はいずれも福井)。これを見ると、本県がいかに依然繊維産業に特化しているかが分かる。

ただ、事業所当たり従業者数では13.9人で10位、従業者当たり出荷額では1,470万円で8位と、小規模な事業所が支えている(例えば、事業所当たり従業者数は富山の33.4人の半分以下の規模である)。

### (ウ) 一般機械産業<sup>25</sup>

一般機械産業は、本県にとって大きな産業といえる。全製造業に占める一般機械産業の比率は、製造品出荷額が20.3%と山梨(21.6%)に及ばないものの、事業所数、付加価値額等の他の指標ではベンチマーク府県中すべて1位となっている。

ただ、事業所当たり従業者数では29.8人で8位と中位であり、本県の一般機械産業は比較的小さい事業所が支えていると考えられる。また、従業者当たり出荷額では2,620万円と5位であり、経営効率は高い。

<sup>23</sup> 資料編 P 101 参照

<sup>24</sup> 資料編 P 103 参照

<sup>25</sup> 資料編 P 105 参照

### (I)電気機械産業<sup>26</sup>

本県の電気機械産業（情報通信・電子部品を含む）について、全製造業に占めるシェアを見ると、事業所数のシェアこそ低い（5.3%で9位）が、出荷額では28.0%（山梨について2位）と大きな比率を占めており、付加価値額でも22.3%で4位となっている。また、事業所当たり従業者数（79.9人）は5位、従業者当たり出荷額（3,660万円）は6位にあり、比較的規模の大きな事業所が支え、経営効率も高い。

### (オ)サービス産業<sup>27</sup>

事業所統計に基づき、人口1,000人当たりの事業所数と従業者数を見ると、事業所数ベースでは17.1か所（ベンチマーク府県中2位）、従業者数ベースでは147.6人（ベンチマーク府県中1位）となっており、本県はサービス業の集積した府県であることが分かる。

また、事業所当たりの従業者数は8.6人で、ベンチマーク府県中5位であり、中位の規模となっている。

### (カ)情報サービス産業<sup>28</sup>

サービス産業のうち、近年、本県で特徴的だと思われる情報サービス産業について、特定サービス産業実態調査を用いて分析する。

情報サービスは、平成14年には事業所数が人口当たり全国3位で、従業員数が人口当たりで全国4位となっており、本県にとって非常に特化した産業である。

また、それぞれは平成元年の14位・13位から平成14年では3位・4位になっている点で、全国に比べ本県では特に成長した産業といえる。人口当たり売上額が全国7位で事業所数や従業員数に比べて劣るが、平成7年から平成11年の5年間で約2倍に拡大した急成長産業である（全国は約1.5倍）。

ただし、平成15年の速報値を見ると、人口当たり事業所数に順位変動はないが、人口当たり従業者数は5位、人口当たり売上額は9位に下がっており、成長が鈍化していることが読みとれる。

### (キ)NPO<sup>29</sup>

県の認証を受けたNPO団体の数は、年々増加しており、平成17年1月末現在で137団体となっている。ただ、人口10万人当たりの認証NPO数をベンチマーク府県で比較すると、8.6団体で6位（47都道府県では32位）と、決して多いとはいえない。

---

<sup>26</sup> 資料編P107参照

<sup>27</sup> 資料編P109参照

<sup>28</sup> 資料編P111参照

<sup>29</sup> 資料編P113参照

## イ 雇用と所得<sup>30</sup>

まず、県民経済計算で平成14年の全産業に占める産業ごとのGDP比率をみると、サービス業30.5%、製造業21.5%、不動産業13.2%、卸小売業11.3%、建設業7.1%の順になっている。このうち、製造業を細かくみると、全産業に占めるGDP比率は、電気機械4.8%、食料品4.4%、一般機械3.6%、繊維産業1.5%である。

また、平成12年の国勢調査で全産業に占める就業者数の比率をみると、サービス業35.8%、製造業21.3%、卸小売業18.2%、建設業11.0%の順である。このうち、製造業を細かくみると、全産業に占めるGDP比率は、電気機械3.8%、一般機械3.3%、繊維産業3.1%、食料品1.9%である。

以上より、本県の雇用・所得を見たとき、サービス業、製造業、卸小売業、建設業の比率が高いといえる（不動産業はGDPシェアでは高いが雇用面では全産業に占めるシェアは0.7%に過ぎない）。また、製造業の中では、電気機械、食品製造業、一般機械、繊維産業の比率が高い。

## ウ 受注、下請状況<sup>31</sup>

商工業実態基本調査報告書をみると、県内製造業では受注企業比率(71.6%)、下請企業比率(58.7%)が高く、いずれも全国5位となっている。このことは、本県には受注を中心とした企業(受注型企业)が多いことを示している。

しかしながら、県内製造業が自立的であるか依存的であるかを売上高総利益率でみると、県内中小企業のうち製造業が全国で2位の利益率となっており、全国と比較し、「自立度」が高いと考えられる。

## (3) 地域分析<sup>32</sup>

県内各地域で様々な特色を有する石川地域経済について、地域ごとの分析を行った。

地域の雇用を支えている業種は何かという観点から、就業者数に注目した。まず、各都市圏がどのような産業に特化しているかを、特化係数(当該都市圏の就業者比率を全国と比較し、1以上であれば当該産業に特化していると考え)を見ることで分析(産業構造分析)を行った。

更に、産業ごとの移出入(貿易における輸出入に相当)を見て、各都市圏で他の地域から「外貨」を稼ぐような強みのある産業は何であるかを調べた。

これらの分析やタウンミーティングでの意見を基に、革新戦略に基づく具体的なプロジェクトを実施していく際のフィールド(実施場所)や展開地域をどのように設定するかを検討することが、各々の地域資産の効率的活用という観点から重要と考えられる。

<sup>30</sup> 資料編 P 114 参照

<sup>31</sup> 資料編 P 116 参照

<sup>32</sup> 資料編 P 118 参照

#### (ア)金沢都市圏

金沢都市圏では、サービス業(29.6%)、卸小売業(24.6%)、製造業(18.3%)の順で就業者数比率が大きくなっている。特化係数を見ると、1より大きく特化しているのは、金融保険業(1.14)、建設業(1.13)、卸小売業(1.08)、運輸通信業(1.03)及びサービス業(1.03)の5つの産業である。

また、移出入では、建設業、不動産業、商業、金融保険業、などが移出超過となっている。

#### (イ)七尾都市圏

七尾都市圏では、サービス業(30.3%)、製造業(22.2%)、卸小売業(18.5%)の順で、就業者数比率が高い。特化係数を見ると、1を超えているのは、電気ガス等(1.63)、農林水産業(1.34)、鉱業(1.23)、製造業(1.14)、建設業(1.06)、サービス業(1.06)となっており、比較的第1・2次産業で特化している。その中でも、電気ガス等、農林水産業、鉱業の特化係数が大きい。

移出入では、サービス業、電気ガス等、建設業が大きな移出超過となっている。

#### (ウ)小松都市圏

他の都市圏と異なり、就業者数で最も大きい比率の産業は製造業(34.6%)となっている。更に特化係数を見ると、製造業が1.78と非常に大きいことが分かる。

また、移出入額では、建設業も移出超過となっているが、製造業の移出超過が圧倒的に大きく、小松都市圏は、製造業に特化しており、強みもある地域だといえる。

#### (エ)輪島都市圏

輪島都市圏の就業者数比率は、サービス業(22.8%)、製造業(20.8%)、卸小売業(17.1%)の順で大きい。特化係数を見ると、農林水産業の係数が2.98ときわめて大きいことが分かる。また、公務、建設業、製造業、電気ガス等も特化係数が1を超えている。

移出入額では、建設業を筆頭に、農林水産業が移出超過となっており、これらが輪島都市圏で強みのある産業といえる。

#### (オ)加賀都市圏

加賀都市圏では、サービス業(35.2%)、製造業(25.9%)、卸小売業(19.2%)の順で比率が高い。特化係数を見ると、係数が1を超え特化しているのは製造業(1.34)とサービス業(1.23)のみである。

また、移出入額では、サービス業が447億円と大きく移出超過となっている。

## 2. 現場の声

データによる定量分析ではカバーできない「現場」の意見を戦略に反映させるため、延べ90回・150時間以上にわたるヒアリングを実施した。

また、中間報告の取りまとめ以降もパブリックコメントの募集を継続したほか、県内各地域において15回のタウンミーティングを精力的に行い、県民との直接の意見交換を行った。

それらで得られた主な意見は、次のとおりである。

### (1) 石川地域経済の目指すべき方向

戦略の策定にあたっては、県外や国外といった広い視座に立った位置づけや交流・発信が必要との声が多く得られた。

- ・ 「環日本海経済圏など広い視点で、石川県がどういった位置を占めるのかを検討すべき。」
- ・ 「石川県を狭く捉えるのではなく、広い地域経済圏として捉え、石川県を拠点とする交流、発展を描けないか。」
- ・ 「歴史的に見ても、海外進出や外資系企業誘致のような積極的な経済活動を行ってきた地域は繁栄してきた。地場産業を振興させ、域内産業の活性化を図ることは重要であるが、そのようなクローズドスタンスのみでは限界があるのではないか。」

### (2) 現状認識

県内産業の現状認識として、競争力の低下や成長力の鈍化を危惧する声やその対応に関する現場からの意見が得られた。

- ・ 「ここ数年、成長活力や新たなチャレンジの兆しが見えない。数年前から停滞気味ではないか。」
- ・ 「オーナー型の企業が多く、リスクを取って打って出るタイプの経営者が少ない。」
- ・ 「自動車産業のようなレベルの高い企業がいると全体のレベルアップにつながる。尖ったところを上げる仕組みにしなければならない。」
- ・ 「世界に発信できる顔が見える企業を育てることが重要。」

### (3) 石川地域経済の克服すべき課題

定量分析の結果で見られた域内連携の弱さや必要性が、委員の実感としての意見でも多く聞かれた。



- ・ 「産業集積における連携や連鎖が非常に弱い。産業間連鎖について検討すべき。」
- ・ 「石川県は、産業間連携が弱い以前に同業種内での水平連携が弱い。」
- ・ 「県内産業界の特徴として、地域間の交流がなく県内連携が少ない」
- ・ 「製造業の好調が非製造業にうまく波及していない。」
- ・ 「ブレークスルーするには、技術のある企業との連携や提携が必要」
- ・ 「様々な業種の相互連携や補完を行ったほうが、全体的な付加価値は確実に大きい」

また、課題として、人材確保や人材育成を挙げる声も多かった。

- ・ 「地方における地域経済の一番の問題は、人材、特に経営人材と考えている。」
- ・ 「産業界では、人材育成に関し非常に危機感を持っている。これまで蓄積してきた技術を継承していくためにも人材育成が必要。」
- ・ 「県外への人材の流出が深刻な問題となっている。優秀な人材は多いが、皆都会へ行ってしまう。」

マーケティングを強化し、外への積極的な発信をしていくことが必要との声も聞かれた。

- ・ 「石川県は、いいものがたくさんあるのに表に出さないの、良さを活かしきっていない。資産を発信して知ってもらうことが重要。」
- ・ 「マーケティングからのものづくりが非常に弱い。そのためのコーディネーターが必要」

#### (4) 県の役割

県の役割として、場やシステムの提供やそこでのコーディネートを求める意見が多かった。

- ・ 「県は、ファシリテート（調整）役を担ってくれるとよい。」
- ・ 「県や市は、意欲と技術がある企業同士がコラボレート（連携）できる場や結集できるプロジェクト、連携先企業へのメッセージ発信となるような見本市の機会などを主導的に提案してほしい。」
- ・ 「身近に産学官が交流できる場としての『プラットフォーム』が必要。」
- ・ 「大学は非常に高いシーズを持っているが、企業のために活用するには、ゴールが見えるものを生み出すことが必要。そのための出会いの場となるプラットフォームは大学にとっても魅力的。」
- ・ 「大学の若手の研究者（30代ぐらいの助手・講師・助教授クラス）の中には高

いポテンシャルを持った人が多いが、これまで企業との接点が少なかった。もっと企業の技術者と交流できる機会を与えることが必要。」

また、施策の実施にあたっては、地域特性に応じたきめ細かな対応を考慮すべきとの声も多く聞かれた。

- ・ 「地域特性を浮かび上がらせそれをベースとした産業戦略を構築すべき。そのような地域特性の積み重ねそのものがいわゆる「石川らしさ」ではないか」
- ・ 「農業、医療福祉、観光、先端分野等が一体となって地域づくりを進めていくべき。地域をどうするか考えることがまず先である。早く石川モデルを打ち出して欲しい」